

岡山市児童クラブ補助金交付要綱

（趣旨）

第1条 放課後児童対策を推進するため、地域住民が主体となって設置・運営する児童クラブ活動に対し、予算の範囲内で補助金を交付するものとし、その交付に関しては、この要綱に定めるもののほか、岡山市補助金等交付規則（昭和48年市規則第16号。以下「規則」という。）に定めるところによる。

（定義）

第2条 この要綱で使用する用語の意義は、規則で使用する用語の例による。

（補助事業）

第3条 補助金の交付の対象となる事業（以下「補助事業」という。）は、保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校1年生から3年生までの児童に放課後安全に過ごす場を提供する事業（以下「児童クラブ」という。）であって、次に掲げる要件のいずれをも満たすものでなければならない。

- (1) 10人以上の児童が在籍していること。ただし、児童クラブ設置承認書（様式第3号）による承認を受けて3年以上経過し、事業実施小学校の児童数が少ないと認められる場合においては、3年間の暫定措置として5人以上の児童が在籍することで要件を満たすものとする。
- (2) 原則として小学校の敷地内に児童クラブ活動のための施設、設備及び指導員が確保され、衛生及び安全が確保されていること。
- (3) 原則として、年間を通じて開設されていること。

（補助事業者）

第4条 補助事業者は、次に掲げる要件のいずれをも満たすものでなければならない。

- (1) 児童クラブを設置・運営するために、市内の小校区ごとに地域住民が組織する団体であること。
 - (2) 児童クラブ設置届出書（様式第1号）及び放課後児童健全育成事業開始届（様式第2号）を市長に提出し、児童クラブ設置承認書（様式第3号）による承認を受けていること。
- 2 前項の規定にかかわらず、規則第20条第1項各号に定める事由により補助金の交付決定の取消を受け、当該取消の日の属する年度の翌年度から起算して3年を経過していない者は、補助事業者としない。

（補助対象経費）

第5条 補助事業の実施に際し支出される経費のうち、補助金の交付額の算定に当たって対象となる経費（以下「補助対象経費」という。）は、次に掲げるものに限る。

- (1) 児童クラブを運営するための経費（おやつ代、第2号に規定する保険料、第3号に規定する連合会保険料、第6条第4項に規定する結核検診料を除く。）に係るもの（以下「運営費」という。）
- (2) 児童及び指導員のための傷害保険及び賠償責任保険に係るもの（以下「保険料」という。）

- (3) 岡山市児童クラブ連合会が取り扱う賠償責任保険に係るもの（以下「連合会保険料」という。）

（補助金額）

第6条 補助金額は、前条各号に規定する補助対象経費の区分ごとに、実支出額と次の各号に定める基準額とを比較して、いずれか低い方の金額とし、各区分において算定されたそれぞれの額に1,000円未満の端数が生じるときは、これを切り捨てるものとする（前条第3号に掲げる経費は除く。）

- (1) 運営費の基準額 以下の表に基づく額。ただし、年度途中で新たに児童クラブを開設する場合は開設の日が月の初日の場合はその月から、月の途中の場合は開設日の属する月の翌月から起算して年度末までの月数により月割りで表1に基づいて計算を行い、年度途中で児童クラブを廃止する場合は年度始めから廃止の日が月の末日の場合はその月まで、月の途中の場合は廃止日の属する月の前月までの月数により月割りで児童クラブ事業計画書（様式第4号）により届け出た開設予定日数に該当する表に基づいて計算を行うものとする。また、児童数は4月1日現在又は開設日の児童数とするが、暫定措置を適用している場合の児童数は10人とみなす。

（表1）年間開設日数250日以上の児童クラブ

児童数	運営費	児童数	運営費
10人～19人	1,616,000円	71人～90人	4,606,000円
20人～35人	2,854,000円	91人～110人	5,244,000円
36人～50人	3,412,000円	111人以上	5,882,000円
51人～70人	3,969,000円		

（表2）年間開設日数250日未満の児童クラブ

児童数	運営費	児童数	運営費
10人～19人	1,423,000円	71人～90人	3,777,000円
20人～50人	2,454,000円	91人以上	4,196,000円
51人～70人	3,334,000円		

- (2) 保険料の基準額 次の算式により算出した額。ただし、年度途中で新たに児童クラブを開設する場合は開設日の属する月から起算して年度末までの月数、年度途中で児童クラブを廃止する場合は年度始めから廃止日の属する月までの月数により、月割りで計算を行うものとする。なお、児童数は4月1日現在又は開設日の児童数とし、指導員数は以下の表に基づく人数とするが、暫定措置を適用している場合の指導員数は1人とする。

児童数×1,000円＋指導員数×9,000円

児童数	指導員数	児童数	指導員数
10人～19人	1人	71人～90人	4人
20人～50人	2人	91人以上	5人
51人～70人	3人		

- (3) 連合会保険料の基準額 次の算式により算出した額。ただし、補助年度から新たに児童クラブを開設する場合は補助しない。
補助年度の前年度4月1日（前年度途中に開設した場合は開設時）の在籍児童数×200円
- 2 年度当初から1年間を通じて、次の各号に掲げる要件を満たす児童クラブについては、当該各号に定める金額を前項の金額に加算するものとする。
- (1) 年間281日以上開設し、かつ、年間40日以上土曜日開設を行っていること。ただし、土曜日開設にあっては、学校休業日は8時間以上、学校授業日は3時間以上開設されていること。
339,000円
- (2) 開設日の開設時間が各日6時間を超えているものであって、相当数の児童の利用があること。
296,000円
- 3 次に掲げる要件のいずれかに該当する児童を受け入れている児童クラブについては、対象となる児童の受入れ人数に応じて以下に定める金額を第1項の金額に加算するものとする。ただし、1年間を通じて該当しない場合は、該当する月数により、月割りで計算を行うものとする。なお、1,000円未満の端数が生じるときは、これを切り捨てるものとする。
- ア 身体障害者手帳又は療育手帳を所持する児童
イ 特別児童扶養手当の対象となっている児童
ウ 医師・児童相談所等公的機関からア又はイの児童と同等の障害を有していると認められた児童
- 4人まで受入1,577,000円
5人から8人まで受入2,070,000円
9人以上受入2,563,000円
- 4 児童クラブで恒常的に活動する指導員等で岡山市が実施する結核集団検診の対象でない者が結核検診を受診した場合については、対象者の実支出額の合計（1,000円未満切捨）と以下に定める金額とを比較して、いずれか低い方の金額を第1項の金額に加算するものとする。ただし、結核集団検診の対象であっても当該検診を受診できない相当の理由がある場合は加算対象とする。
対象者数×2,000円
- 5 市が認めた賃借物件において児童クラブ活動を行っている場合については、次に掲げる金額の合計額を第1項の金額に加算するものとする。ただし、年度途中で契約する場合は契約の日が月の初日の場合はその月から、月の途中の場合は契約日の属する月の翌月から起算して年度末までの月数、年度途中で契約終了する場合は年度始めから契約終了日が月の末日の場合はその月まで、月の途中の場合は契約終了日の属する月の前月までの月数により計算を行うものとする。なお、1,000円未満の端数が生じるときは、これを切り捨てるものとする。
- (1) 契約家賃月額×12か月×2／3
(2) 月額15,000円×12か月
- 6 補助事業者が同一小学校区の複数の施設において施設毎に10人以上在籍児童を定めて児童クラブ活動を行っている場合については、以下に定める金額を第1項の金額に加算するものとする。ただし、年度途中で複数施設での活動を開始する場合は活動開始日が月の初日の場合はその月から、月の途中の場合は活動開始日の属する月の翌月から起算して年度末までの月数、年度途中で複数施設での活動を終了する場合は年度始めから活

動終了日が月の末日の場合はその月まで、月の途中の場合は活動終了日の属する月の前月までの月数により計算を行うものとする。なお、1,000円未満の端数が生じるときは、これを切り捨てるものとする。

$481,000円 \times (施設数 - 1)$

- 7 年間250日以上開設し、かつ、第2項第1号の加算の対象とならない補助事業者が土曜日、日曜日、「国民の祝日に関する法律」で休日とされる日及び12月29日から1月3日までの期間（以下、これらを「休日」という。）に、学校休業日においては1日8時間以上、学校授業日においては1日3時間以上児童クラブを開催する場合は、年間12日を限度に以下に定める金額を第1項の金額に加算するものとする。ただし、開催日数は年度途中で新たに児童クラブを開始する場合は、活動開始日が月の初日の場合はその月から、月の途中の場合は活動開始日の属する月の翌月から起算して年度末までの月数、年度途中で児童クラブを廃止する場合は年度初めから廃止の日が月の末日の場合はその月まで、月の途中の場合は廃止の日の属する月の前月までの月数を上限とする。

$開催日数 \times 10,000円$ （但し、年間12日を上限とする）

（交付の申請）

第7条 規則第5条1項に規定する市長が定める期日は、毎年6月30日（年度途中で補助事業を開始する場合は随時）までとする。

- 2 規則第5条第1項第1号の書類は、児童クラブ事業計画書（様式第4号）によらなければならない。

- 3 規則第5条第1項第5号に規定するその他市長が必要と認める書類は、次のとおりとする。

- (1) 第6条第3項、第4項、第6項及び第7項の規定による加算を受けようとする補助事業者は、児童クラブ事業計画明細書（様式第5号）
- (2) 第6条第5項の加算を受けようとする補助事業者は賃貸契約書の写し
- (3) 運営委員名簿
- (4) 児童名簿

（状況報告）

第8条 第6条第2項、第3項、第4項及び第7項の規定による加算を受けている補助事業者は、補助事業の遂行状況に関し、9月5日までに、市長に活動状況に関する中間報告書（様式第6号）により報告しなければならない。

- 2 第6条第3項及び第6項の規定による加算を受けている補助事業者は、補助事業の遂行状況に関し、9月5日までに、市長に在籍状況に関する中間報告書（様式第7号）により報告しなければならない。

（着手届及び完了届けの免除）

第9条 規則第15条ただし書の規定により、同条に規定する補助事業等着手・完了届の提出は要しない。

（実績報告）

第10条 規則第16条第1項第2号に規定するその他市長が必要と認める書類は、次のとおりとする。

- (1) 児童クラブ活動実績報告書（様式第8号）
- (2) 第6条第3項の加算を受ける補助事業者は、障害児調査表（様式第9号）

- (3) 第6条第6項の加算を受ける補助事業者は、児童クラブ実績人数内訳書（様式第10号）
- (4) 会計監査報告書（様式第11号）
- (5) 決算明細書（様式第12号）

（解散及び変更の届出）

第11条 補助事業者は、児童クラブ設置届書及び放課後児童健全育成事業開始届により届け出た事項に変更を生じたときは、変更の日から1月以内に放課後児童健全育成事業変更届（様式第13号）を、その事業を廃止したときは、廃止の日から1月以内に放課後児童健全育成事業廃止届（様式第14号）を市長に提出し、その承認を得なければならない。

（補助金の完了前交付）

第12条 規則第19条第1項ただし書の規定により、補助事業の完了前に前期・後期の2回に分けて補助金を交付することとする。

- 2 第6条第1項第2号及び第3号の規定による補助金については、前期に一括で交付するものとする。
- 3 第6条第2項の規定による加算分については、前期・後期の2回に分けて交付するが、後期分については、第8条第1項の規定による報告を受け、第6条第2項の要件を満たすと見込まれる場合のみ交付するものとする。
- 4 第6条第3項、第5項及び第6項の規定による加算分については、前期・後期の2回に分けて交付するが、補助事業等の変更により補助金の増額変更交付決定がされた場合は、後期または3月に追加して交付するものとする。
- 5 第6条第4項の規定による加算分については、前期に一括で交付するものとするが、補助事業等の変更により補助金の変更交付決定がされた場合は後期に追加もしくは減額して交付するものとする。
- 6 第6条第7項の規定による加算分については、前期に一括で交付するものとするが、補助事業等の変更により補助金の変更交付決定がされた場合、増額の時は後期または3月に追加して交付し、減額の時は後期に交付する補助金から減額して交付するものとする。

（財産の管理）

第13条 事業により取得し、又は効用の増加した財産については、事業の完了後においても、善良な管理者の注意をもって管理するとともに、その効率的な運用を図らなければならない。

（財産の処分等の制限）

第14条 規則第24条第2号に規定する機械及び重要な器具で市長が定めるものは、補助事業により取得し、又は効用の増加した価格が単価50万円以上のものとする。

- 2 前項に規定する機械及び重要な器具に係る規則第24条ただし書きに規定する市長が定める期間は、「補助事業等により取得し、又は効用の増加した財産の処分制限期間」（平成20年厚生労働省告示第384号）に定めるとおりとする。
- 3 市長は、補助事業者が市長の承認を受けて財産を処分することにより収入があった場合には、その収入の全部又は一部を市に納付させることができる。

(関係書類の整備)

第15条 補助事業者は、事業に係る収入及び支出を明らかにした帳簿を備え、当該収入及び支出について証拠書類を整備し、各年度の事業完了後5年間保管しておかなければならない。

(委任)

第16条 この要綱に定めるもののほか、この要綱の実施に関し必要な事項は、市長が別に定める。

附 則

この要綱は、平成15年4月1日から施行する。

この要綱は、平成16年4月1日から施行する。

この要綱は、平成16年7月13日から施行し、平成16年度に交付する補助金から適用する。

この要綱は、平成17年4月1日から施行し、平成17年度に交付する補助金から適用する。

この要綱は、平成18年4月1日から施行し、平成18年度に交付する補助金から適用する。

この要綱は、平成19年4月1日から施行し、平成19年度に交付する補助金から適用する。

この要綱は、平成20年4月1日から施行し、平成20年度に交付する補助金から適用する。

この要綱は、平成21年4月1日から施行し、平成21年度に交付する補助金から適用する。

この要綱は、平成22年4月1日から施行し、施行の日以後に申請のあった補助金から適用する。

この要綱は、平成23年4月1日から施行し、施行の日以後に申請のあった補助金から適用する。

この要綱は、平成24年4月1日から施行し、施行の日以後に申請のあった補助金から適用する。

この要綱は、平成25年4月1日から施行し、施行の日以後に申請のあった補助金から適用する。